

平成 30 年 度

主 要 施 策 の 成 果

(国民健康保険事業特別会計)

(後期高齢者医療特別会計)

(介護保険事業特別会計)

事業名	国民健康保険事業特別会計	担当課	国民健康保険課 健康づくり課
-----	--------------	-----	-------------------

国民健康保険の加入状況は、平成30年度平均で7,569世帯、被保険者数12,128人で、平成29年度と比較すると、世帯数は△3.96%、被保険者数は△5.13%と減少している。国民健康保険加入者が富津市全体に占める割合は、平成30年度末で、世帯の37.19%、人口の26.56%という状況である。

地域における勉強会の開催、国保だよりの発行、ホームページなどにより国民健康保険制度を広く周知した。

また、平成30年度から平成35年度（2023年度）までの第2期富津市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）（第三期特定健康診査等実施計画）に基づき、健康の保持増進と医療費適正化のために、各種保健事業に取り組んでいる。

1 加入の状況《国民健康保険課》

区 分		平成29年度末	平成30年度末	平成30年度 平均
世 帯 数（世 帯）		7,681	7,433	7,569
被 保 険 者 数（人）		12,338	11,818	12,128
内 訳	一 般 被 保 険 者	12,234	11,801	12,072
	退 職 被 保 険 者 等	104	17	56

2 保険税の収納状況《国民健康保険課》

（単位：円）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	徴収率 (%)
基礎課税額分 (医療分)	現年度分	794,402,900	723,148,801	0	91.03
	滞納繰越分	568,473,466	100,178,158	41,992,752	17.62
	小 計	1,362,876,366	823,326,959	41,992,752	60.41
後期高齢者支援金等 課税額分	現年度分	229,617,300	208,845,430	0	90.95
	滞納繰越分	134,266,257	23,705,593	10,253,990	17.66
	小 計	363,883,557	232,551,023	10,253,990	63.91
介護納付金課税額分	現年度分	84,995,100	72,651,538	0	85.48
	滞納繰越分	81,332,734	13,745,632	6,280,445	16.90
	小 計	166,327,834	86,397,170	6,280,445	51.94
国民健康保険税全体 (合計)	現年度分	1,109,015,300	1,004,645,769	0	90.59
	滞納繰越分	784,072,457	137,629,383	58,527,187	17.55
	総 計	1,893,087,757	1,142,275,152	58,527,187	60.34

3 給付の状況《国民健康保険課》

(1) 一般被保険者

年間平均 12,072 人

区 分	件 数	費 用 額 (円)	給 付 額 (円)	1 件当たり 給付額 (円)	被保険者 1 人当 たり給付額 (円)
療養給付費	214,141	4,853,538,001	3,544,208,645	16,551	293,589
食事療養費	(2,926)	(85,088,619)	(45,438,749)	(15,529)	(3,764)
療 養 費	2,977	32,175,084	23,642,405	7,942	1,958
移 送 費	0	0	0	—	—
小 計	217,118	4,885,713,085	3,567,851,050	16,433	295,547
高額療養費	10,701	—	531,043,008	49,626	43,990
合 計	227,819	4,885,713,085	4,098,894,058	17,992	339,537

※ 食事療養費は、療養給付費の内数

(2) 退職被保険者等

年間平均 56 人

区 分	件 数	費 用 額 (円)	給 付 額 (円)	1 件当たり 給付額 (円)	被保険者 1 人当 たり給付額 (円)
療養給付費	1,239	21,821,552	15,205,735	12,273	271,531
食事療養費	(10)	(215,162)	(81,262)	(8,126)	(1,451)
療 養 費	13	72,295	50,606	3,893	904
移 送 費	0	0	0	—	—
小 計	1,252	21,893,847	15,256,341	12,186	272,435
高額療養費	19	—	2,309,693	121,563	41,245
合 計	1,271	21,893,847	17,566,034	13,821	313,679

※ 食事療養費は、療養給付費の内数

(3) その他の給付

区 分	給付額 (円)	件 数	給付単価 (円)
出産育児一時金	9,660,000	23	420,000
葬 祭 費	5,200,000	104	50,000

4 受診の状況《国民健康保険課》

区 分	一般被保険者（年間平均 12,072人）			退職被保険者等（年間平均 56人）		
	受診件数	受診率（％）	1件当たり 費用額（円）	受診件数	受診率（％）	1件当たり 費用額（円）
入 院	3,048	25.25	562,252	12	21.43	718,240
入 院 外	107,510	890.57	16,434	608	1085.71	9,665
歯 科	21,251	176.04	14,015	170	303.57	14,160
小 計	131,809	1091.86	28,666	790	1410.71	21,395
調 剤	82,117	680.23	11,898	449	801.79	10,477
食事療養費	(2,926)	(24.24)	29,080	(10)	(17.86)	21,516
訪 問 看 護	215	1.78	60,625	0	0.00	—
合 計	214,141	1773.87	22,665	1,239	2212.50	17,612

※ 食事療養費の受診件数及び受診率は、小計の内数

5 特定健康診査等事業《健康づくり課》

【事業の目標又は目的】

被保険者の健康の保持増進と医療保険制度を安定的に存続させるために「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定により、医療保険者に義務付けられた特定健康診査及び特定保健指導を、「第三期特定健康診査等実施計画」に基づいて実施する。

【決算額及び執行内容】

○ 決算額

特定健康診査事業 33,475,901 円
特定保健指導事業 538,793 円

○ 執行内容

・ 特定健康診査事業

糖尿病等生活習慣病予防のために、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査を次のとおり実施した。

また、平成 29 年度から 3 年継続受診者に市指定可燃ゴミ袋 10 枚 1 袋と交換する引換券を郵送しており、継続受診者の確保に努めている。（対象数：416 人、引換え数：239 人）

区 分	内 容
対 象 者	40 歳以上の被保険者
健診項目	厚生労働省令に定められた必須項目にヘモグロビンA1c、貧血、血清クレアチニン及び血清尿酸を市独自に追加して実施。平成28年度から集団健診では希望者に心電図検査を実施（自己負担額1,200円）
実施方法	集団健診と個別健診を併用し、本人の選択受診とする。 ・ 集団健診：市が委託する健診機関が市内各地区を巡回して行うもの

	・ 個別健診：君津木更津医師会に所属する君津地域4市の医療機関で行うもの	
実施時期	集団健診	5月14日から8月8日までの20日間（土日4日間を含む。）
	個別健診	5月14日から8月31日まで
費用負担	500円。ただし、70歳以上の被保険者及び市県民税課税者がいない世帯に属する被保険者は、自己負担なし。	

・ 特定保健指導事業

特定健康診査の結果から特定保健指導（動機づけ支援・積極的支援）の対象者を抽出し、保健師等による保健指導を実施した。また、積極的支援、重症化予防対象者には、市独自に二次健診として動脈硬化予防健診を実施した。

【成果・進捗状況等】

・ 特定健康診査事業

対 象 者 数 (人)		受 診 者 数 (人)		受 診 率 (%)	
年度当初 (①)	①のうち年度 末まで引続き 被保険者であ った者(②)	①のうち受診者数 (③)	②のうち 受診者数 (④)	③/① (⑤)	④/② (⑥)
10,239	8,992	4,253 (集団健診 3,179) (個別健診 1,074)	4,049	41.54	45.03

- ※ 1 集団健診の受診者数には、短期人間ドック費用助成事業を利用した受診者 419人を含む。
2 個別健診の受診者数には、事業主健診受診者等の健診データ提供者103人を含む。
3 ②欄、④欄及び⑥欄の数値は、法定報告（令和元年11月頃）によって確定する。

・ 特定保健指導事業

区 分	対象者数(人) a	実施者数(人) b	実施率 b/a (%) c
動 機 づ け 支 援	338	259	76.63
積 極 的 支 援	116	36	31.03
計	454	295	64.98

2次健診実施者数(人)	4
-------------	---

- ※ a 欄には、特定健康診査事業の表の④欄の受診者のうち保健指導の対象者となった人数を記載し、b 欄には、そのうち平成31年3月31日現在において保健指導が終了した人数を記載している。

6 保健事業《国民健康保険課・健康づくり課》

○ 国保保健指導事業

目 的	糖尿病等生活習慣病の発症予防、重症化予防を推進するために、特定健診の受診率向上、特定保健指導対象者以外のハイリスク者への保健指導等を実施する。 1. 特定健診未受診者対策事業 2. 早期介入保健指導事業 3. 生活習慣病の発症予防・重症化予防の取組
決算額	5,386,253 円
成 果	1. ①未受診者への勧奨（勧奨数/対象数）訪問：258人／817人、電話：47人/99人 ②行政区等での受診勧奨説明会：24回 694人 ③事業主健診結果の取込：68件 ④新富津漁業協同組合での各種がん検診との同時実施：105人 ⑤みなし受診の結果提出：81人中 29人 2. 若年健診等受診者のうち予防対象者37人への保健指導：36人及び中間評価健診 3人 3. 予防対象者1,185人中の保健指導：875人及び中間評価健診 25人 市内医療機関医師との連携会議の実施：11/9 これらの取組みにより、千葉県国民健康保険保険給付等交付金（特別交付金（特別調整交付金分））を活用することができた。

○ 短期人間ドック費用助成事業

目 的	病気の予防、早期発見及び早期治療のために被保険者の健康保持増進を図ることを目的とし、受診者に費用の7割、7万円を限度に助成を行う。
決算額	22,404,000円（1泊2日 3,210,000円、日帰り 19,194,000円）
成 果	1泊2日 46人 日帰り 440人

○ 国保だよりによる啓発

目 的	制度、健康、疾病予防等の情報提供を行う。
決算額	1,956,340 円
成 果	「国保だより」142号から147号までの6号と特別号を発行し、国民健康保険制度の改正点などをきめ細かく周知した。

○ 地域での勉強会

目 的	市民からの要望により地域での勉強会を実施し、生活習慣病予防と国民健康保険制度の理解を深める。
決算額	1,253,986 円
成 果	8会場 8回 398人参加

○ ジェネリック医薬品利用差額通知書の発送及び希望シールの配布

目 的	後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用の促進を図る。
決算額	436,182 円
成 果	生活習慣病に関する薬剤の処方を受けた人の中から、ジェネリック医薬品に切替えた場合、薬代に200円以上の差額が生じる人に対し、差額通知書（9月 681通、3月 628通）を発送した。 また、ジェネリック医薬品の希望シールを作成及び配布し、利用を促進した。

事業名	後期高齢者医療特別会計	担当課	国民健康保険課
-----	-------------	-----	---------

後期高齢者医療制度について、きめ細かく周知するとともに、各種申請などの受付業務、被保険者証の引渡し、保険料の収納を適正に行った。

1 被保険者数 (単位:人)

区 分	人 数
75 歳以上	8,190
65 歳以上 75 歳未満	26
計	8,216

※ 平成31年3月31日現在

2 保険料の収納状況について

区 分		調定額 (円)	収入済額 (円)	徴収率 (%)
現年賦課分	特 別 徴 収	271,557,800	272,037,750	100.18
	普 通 徴 収	127,272,200	125,274,870	98.43
	計	398,830,000	397,312,620	99.62
滞 納 繰 越 分		9,179,690	2,851,406	31.06
計		408,009,690	400,164,026	98.08

3 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療に要する費用に充てるための保険料を徴収し、低所得者に係る保険料軽減分の保険基盤安定負担金と合わせて、後期高齢者医療連合納付金として納付した。

(単位:円)

区 分	金 額
後期高齢者医療保険料等納付金	400,691,816
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	136,478,274
計	537,170,090

事業名	介護保険事業特別会計	担当課	介護福祉課
-----	------------	-----	-------

介護保険事業計画と実績を比較して、要介護・要支援認定者数は、事業計画 2,882 人に対し実績 2,944 人、102.2%となっており、保険給付額は、事業計画 4,678,675,000 円に対し実績 4,431,305,934 円、94.7%となっている。

1 第1号被保険者数について

(単位：人)

区 分	前期高齢者	後期高齢者	第1号被保険者数	住民基本台帳人口
30 年度末	7,986	8,309	16,295	44,498
事業計画	8,040	8,220	16,260	45,143

※ 前期高齢者 ⇒ 65 歳以上 75 歳未満、後期高齢者 ⇒ 75 歳以上

※ 住民基本台帳人口(平成 31 年 3 月 31 日現在)

○ 所得段階別第1号被保険者割合

(単位：%)

区 分	1 段階	2 段階	3 段階	4 段階	5 段階	6 段階	7 段階	8 段階	9 段階	10 段階	11 段階	12 段階	計
30 年度末	18.7	6.1	5.5	17.2	12.1	17.2	12.1	5.9	2.4	1.2	0.6	1.0	100.0
事業計画	19.4	5.8	5.2	19.6	11.7	16.4	11.6	5.6	2.1	1.1	0.5	1.0	100.0

2 認定者数について

○ 介護度別認定者数

(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
30 年度末	291	394	455	588	502	419	295	2,944
事業計画	208	380	506	561	482	428	317	2,882

3 保険料の収納状況について

区 分	調 定 額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	徴収率(%)
現年度分特別徴収	1,006,990,600	1,009,950,100	0	100.29
現年度分普通徴収	93,156,050	78,529,700	0	84.30
計	1,100,146,650	1,088,479,800	0	98.94
滞 納 繰 越 分	32,293,560	4,851,440	12,895,180	15.02
合 計	1,132,440,210	1,093,331,240	12,895,180	96.55

4 介護認定審査会関係費について

【事業の目標又は目的】

被保険者からの要介護・要支援認定申請に基づき、被保険者の要介護状態を審査判定する。

【決算額及び執行内容】

決算額 9,480,000 円

8つの合議体において83回の審査会を開催し、審査判定を行った。

【成果・進捗状況等】

次のとおり審査判定を行った。

審査件数の内訳

(単位：件)

審査件数	判 定 件 数					再調査
	新規認定	区分変更	要支援の新規	更新認定	計	
2,751	724	226	153	1,648	2,751	0

5 認定調査等関係費について

【事業の目標又は目的】

被保険者からの要介護・要支援認定申請に基づき、被保険者宅等を訪問して認定調査を実施するとともに、主治医に主治医意見書の作成を依頼する。

【決算額及び執行内容】

決算額 27,403,866 円

市介護認定調査員、委託事業所の介護支援専門員により介護認定調査を実施し、主治医に主治医意見書の作成を依頼した。

【成果・進捗状況等】

市介護認定調査員、委託事業所の介護支援専門員により認定調査を実施し、主治医から意見書の提出があった。

○ 認定調査件数

(単位：件)

区 分	件 数	備 考
直営調査	1,872	市介護認定調査員（非常勤特別職）実施分
委託調査	855	委託事業所の介護支援専門員実施分
合 計	2,727	

○ 主治医意見書入手件数

(単位：件)

区 分	在宅新規	在宅継続	施設新規	施設継続	計
件 数	737	1,215	474	323	2,749

6 趣旨普及事業について

【事業の目標又は目的】

介護保険制度を周知する。

【決算額及び執行内容】

決算額 357,075 円

次のとおり制度の周知を行った。

(単位：円)

区 分	内 容	金 額
総合パンフレットの作成	介護保険制度全般のパンフレットを作成	324,000
広報ふっつへの掲載	介護保険制度の記事を掲載	33,075
合 計		357,075

【成果・進捗状況等】

介護保険料の算定方法や介護保険制度の変更内容をわかりやすく周知した。

7 保険給付について

(1) 介護給付

区 分	件 数(件)	金 額(円)
居宅介護サービス給付費	31,490	1,577,958,671
地域密着型介護サービス給付費	4,288	659,650,840
施設介護サービス給付費	6,896	1,568,874,700
居宅介護福祉用具購入費	150	4,734,535
居宅介護住宅改修費	116	9,847,982
居宅介護サービス計画給付費	16,061	232,339,867
高額介護サービス費	8,769	102,211,199
高額医療合算介護サービス費	339	8,431,437
特定入所者介護サービス費	5,620	212,738,200
合 計	73,729	4,376,787,431

(2) 介護予防給付

区 分	件 数(件)	金 額(円)
介護予防サービス給付費	2,720	32,914,093
地域密着型介護予防サービス給付費	51	3,905,657
介護予防住宅改修費	40	3,716,492
介護予防福祉用具購入費	36	978,372
介護予防サービス計画給付費	2,167	9,786,246
高額介護予防サービス費	40	31,528
高額医療合算介護予防サービス費	4	13,855
特定入所者介護予防サービス費	9	43,660
合 計	5,067	51,389,903

(3) 審査支払手数料

区 分	件 数(件)	金 額(円)
審査支払手数料	62,572	3,128,600
合 計	62,572	3,128,600

8 介護予防・生活支援サービス事業等

区 分	件 数(件)	金 額(円)
訪問型サービス費（従前の介護予防訪問介護）	1,090	19,109,970
通所型サービス費（従前の介護予防通所介護）	1,718	49,529,180
高額介護予防サービス費	21	73,833
介護予防ケアマネジメント事業委託料	1,698	7,478,969
審査支払手数料	2,808	140,400
合 計	7,335	76,332,352

9 一般介護予防事業について

【事業の目標又は目的】

第1号被保険者全員を対象として住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。

【決算額及び執行内容】

決算額 25,840,492 円

介護予防教室の開催及び富津市いきいき百歳体操の地域における自主的活動の支援を行った。

【成果・進捗状況等】

介護予防普及啓発事業

教室名	実施内容	回数	参加者数		対象者
			実人数	延人数	
栄養教室	高齢者のための食生活	13	181	181	富津市いきいき百歳体操実施グループ
栄養教室	フレイルチェックと高齢者のための食生活	2	52	52	主に前期高齢者で、やせ型（～74歳）BMI20.0未満（75～76歳）BMI21.5未満
栄養教室	訪問栄養相談の中間評価 フレイルチェック 体重や生活の変化を確認して 食生活改善を進める	1	14	14	訪問栄養相談により食生活改善マイプランを作成した者
栄養相談	訪問若しくは来所による相談 体重減少の時期と契機の把握 食生活のアセスメント 食生活改善指導 マイプランを作成した者の食生活改善状況の評価	65	51	65	主に前期高齢者で、やせ型（内訳）平成29年度高齢者のための食生活教室」参加者「富津市いきいき百歳体操」参加者
口腔教室	歯科医師講演 口から始めるフレイル予防と口腔ケア 歯科衛生士による口腔機能検査・口腔機能向上トレーニング	2	41	41	老人クラブ等
合 計		83	339	353	

地域介護予防活動支援事業

富津市いきいき百歳体操の地域における自主的活動を支援するため、体操に使う負荷調整重錘バンドや活動に対する補助を実施。

地域リハビリテーション活動支援事業

教室名	実施内容	回数	参加者数		対象者
			実人数	延人数	
運動教室	演習：運動動作の注意点（指導者：理学療法士） 講義：体力測定の目的と意味	1	47	47	富津市いきいき百歳体操実施グループ

地域包括支援センター運営事業

市内の３つの日常生活圏域（富津地区・大佐和地区・天羽地区）ごとに、地域包括支援センターと業務委託を行い、地域の実情に応じて収集した情報等の活用により、支援を要する者の把握と、富津市いきいき百歳体操の普及、自主化にむけての後方支援を行った。

富津市いきいき百歳体操自主運営グループ

日常生活圏域	実施団体数	実参加人数
	（内自主化団体）	延参加人数
富津地区	3	68
	(3)	555
大佐和地区	13	231
	(12)	1,638
天羽地区	8	158
	(5)	666

10 包括的支援事業・任意事業について

【事業の目標又は目的】

在宅高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援を把握し、地域における保健、医療、福祉サービスの機関、又は制度の利用につなげる等の支援を行う。また、要支援 1、2 の認定を受けた対象者の介護予防ケアマネジメントを行う。

【決算額及び執行内容】

決算額 84,201,675 円

地域包括支援センター(委託 3 か所)と市介護福祉課において、地域の高齢者の介護や福祉に関する相談を受け、介護相談に限らず閉じこもりや認知症、また養護者による暴力・介護放棄やセルフネグレクトなどの高齢者虐待により緊急対応が必要なレベルまで多岐にわたる支援を実施した。家族介護支援事業としては、在宅で要介護 3 以上の紙おむつを必要とする者等を介護する家族等の経済的負担を軽減するため紙おむつの支給を実施した。

(単位:件)

	日常生活圏域	介護関係	虐待等権利擁護関係	成年後見制度関係	その他生活全般	合 計
富津市富津地区地域包括支援センター	富津地区	156	4	4	70	234
富津市大佐和地区地域包括支援センター	大佐和地区	126	4	3	69	202
富津市天羽地区地域包括支援センター	天羽地区	168	20	2	55	245
市介護福祉課	市内全域	15	6	9	36	66
合 計		465	34	18	230	747

家族介護支援事業	人数 (人)	支援の内容等			
家族介護用品給付 (紙おむつ支給)	128	おむつ種類	枚数(枚)	合計(円)	1か月の支給枚数(枚)
					非課税世帯
		テープ型	14,646	1,952,536	24
		はくパンツ型	14,118		24
		パッド型	30,480		64

【成果・進捗状況等】

相談内容を的確に把握、課題を明確にして個別支援したことで適切な支援につながり、要援護高齢者の健康や安全、自立生活を支えると同時に地域のネットワークづくりが推進できた。家族介護支援事業においては、紙おむつを支給し、介護者の経済的負担を軽減した。

11 基金積立金について

【事業の目標又は目的】

介護保険事業特別会計の健全、安定的な財政運営に資する。

【決算額及び執行内容】

決算額 97,345,595 円（介護保険給付費準備基金積立金）

平成 29 年度決算剰余金及び運用利子の積み立てを行った。

【成果・進捗状況等】

平成 30 年度末の介護保険給付費準備基金の残高 324,840,286 円